

近代經濟學雙書 / 近代經濟學史 柏崎利之輔著

近代経済学双書

伊達邦春・柏崎利之輔 責任編集

1

近代経済学史

柏崎利之輔 著

同文館

・著者紹介・

かしわざき としのすけ
柏崎 利之輔

1927年 東京に生まれる

1951年 早稲田大学政治経済学部卒業

1958年 ノースカロライナ大学より Ph. D. の学位を
うける

現 在 早稲田大学政治経済学部教授

著 書 『図説経済原論』(共著, 学文社, 1974年), 『近代
経済学の系譜』(共編著, 日本経済新聞社,
1976年), 『経済思想史講義』(共編著, 青林書
院新社, 1976年), 『フルラス』(日本経済新聞
社, 1977年) ほか

※印省略

昭和56年10月30日 初版発行

略称一近経①学史

近代経済学双書 1

近代経済学史

定価 ㍶1,800

著 者 柏 崎 利之輔

発行者 中 島 朝 彦

発行所 同文館出版株式会社

東京都千代田区神田神保町 1-41 〒101

電話(東京)294-1801~6 振替東京0-42935

© T. Kashiwazaki

印刷・製本: KMS

Printed in Japan 1981

ISBN 4-495-41531-X

は し が き

現代経済学はどのように生成し発展してきたのか。この問いに答えるために、本書は、1870年代の初頭に始まった「限界革命」以降の、「近代経済学」の生成・発展の過程をあとづけたものである。その過程は、経済学の歴史のうちで相対的に新しい時期のものであり、したがって今日の経済学の形成に直接的な関連をもっている。

近代経済学の歴史は時間的には比較的短いが、そこでとりあつかわれるべき主要な経済学者の数は決して少なくない。また、そこで吟味すべき理論、分析方法、分析用具なども多岐にわたっている。そこで、限られたスペースのなかで、近代経済学の生成・発展過程を網羅する代りに、その過程の全体像を明らかにすることの的をしぼったつもりである。とくに注意を払ったのは、つぎの3点である。それらは、(i)マーシャル流の部分均衡理論とワルラス流の一般均衡理論の対比、(ii)財や用役の相対価格を決定する価値理論と、絶対価格を決定する貨幣理論とのかかわり、(iii)完全雇用均衡モデルと不完全雇用均衡モデルの対比である。

ところで、現代の「主流派経済学」は、巨視経済理論についても微視経済理論についても体系化がすすめられてきたが、不備な点がおおしく指摘されている。しかしながら、「主流派経済学」によってかわる代替的理論が、完成された形で提示されているわけではない。この意味で、経済学は今日「危機」の状況にあるといわれて

いる。そこで、このさい、過去の経済学者がとりくんだ問題、その解明に用いた分析用具・分析方法をふりかえってみることが、極めて重要である。本書は、こうした状況の下で、近代経済学史を学ぼうと志す学生諸君に対する入門書である。

本書は入門書であるから、できるだけ簡潔・平明に叙述することに心がけた。しかし、近代経済学の理論、とくに一般均衡理論をとりあつかうに当って、若干の代数式の使用を避けることはできない。また、本書では、近代経済学史をさらに深く研究しようとする人びとのために、巻末に参考文献を一括して示した。事項索引および人名索引とともに活用されたい。最後に、本書の刊行に当って、同文館出版部の武井隆男・伊藤実枝子両氏から編集・校正上いただいた御協力に心から感謝いたす次第である。

1981年9月

著 者

目 次

第1章 序 論	3
1 近代経済学史とは	3
2 近代経済学の主要な流れ	6
3 近代経済学史研究の意義と方法	13
学史研究の意義 13 学史研究の方法 16	
4 本書の構成	18
第2章 限界革命と近代経済学の成立	20
1 新古典経済学の時代	20
2 限界革命の意義	22
断絶と進化 22 理論上の革新 24	
3 限界革命の先駆者	28
クールノー 28 デュプユイ 32 チュー ネン 34 ゴッセン 36	
第3章 ジェヴォンズ経済学	39
1 古典経済学の衰退	39
2 ジェヴォンズ経済学の性格と方法	41
3 ジェヴォンズの経済理論	43
効用理論 43 交換理論 45 労働理論 49 分配理論 50	
4 ジェヴォンズとイギリス経済学	52

第4章 メンガー経済学—————57

- 1 ドイツ語圏における経済学……………57
 国民主義の経済学 57 ドイツ歴史学派 58
- 2 メンガー経済学の性格と方法……………61
 方法論争 61 理論の復興 63
- 3 メンガーの経済理論……………65
 財の一般理論 65 経済と経済財 67
 価値の理論 68
- 4 メンガーとオーストリア学派の生成……………72

第5章 ワルラス経済学—————75

- 1 フランス語圏における経済学……………75
 フランス正統派 75 フランス社会主義 77
- 2 ワルラス経済学の性格と方法……………79
 ワルラスの3部作 79 純粹経済学 80
 応用経済学と社会経済学 82
- 3 ワルラスの経済理論……………83
 価格決定理論の4つの段階 84 交換の理
 論 85 生産の理論 91 資本形成の理
 論 96 流通および貨幣の理論 100
- 4 ワルラスとローザンヌ学派の生成 ……………105

第6章 限界革命の展開—————108

- 1 ヴィーザーの費用および分配理論 ……………108
 ヴィーザーの機会費用理論 108 ヴィーザ
 ーの帰属理論 110

2	資本・利子理論	112
	資本・利子理論の2つの流れ 112	ベーム
	・バヴェルクの資本・利子理論 113	ヴィ
	クセルの資本・利子理論 117	
3	限界生産力理論	121
	限界生産力理論の登場 121	生産物の完全
	分配 123	ウィックスティードによる証明
	124	
4	経済均衡理論	126
	パレートの貢献 126	バローネの貢献 130

第7章 ケンブリッジ学派経済学—————133

1	古典経済学の復位	133
	ジェヴォンズ対マーシャル 133	新古典学
	派 134	
2	マーシャル経済学の性格と方法	137
	実践的問題への関心 137	部分均衡分析
	138	数学の役割の限定 140
3	マーシャルの経済理論	141
	消費者需要理論 142	生産理論 144
	価格理論 146	分配理論 150
4	ピグウ経済学の性格	153
	マーシャル経済学の継承 153	果実をもた
	らす学問 154	厚生経済学の展開 155
5	ピグウの厚生経済学	157
	経済的厚生 157	国民分配分の極大化 159
	国民分配分の分配の平等化 163	国民分配

分の変動の安定化	166	個人間の効用比較
可能性	167	

第8章 不完全競争理論—————170

- 1 不比例的費用法則と競争均衡 ……………170
 - 費用論争 170 スラッファのマーシャル批判 171
- 2 ロビンソンの不完全競争理論 ……………172
 - 価値理論の一般化 172 限界収入 173
 - 独占均衡 174 不完全競争下の産業の完全均衡 175 特別な場合としての完全競争均衡 177
- 3 チェンバリンの独占的競争理論 ……………178
 - 独占的競争 178 集団の均衡 180
- 4 「独占的競争革命」の衝撃 ……………183
 - 不完全競争理論と独占的競争理論 183 寡占理論への道 186

第9章 貨幣と物価変動の理論—————190

- 1 新古典経済学の時代における貨幣理論の位置 ……190
- 2 貨幣数量説 ……………191
 - 取引高アプローチ 192 現金残高アプローチ 193 所得アプローチ 195
- 3 ヴィクセルの貨幣的均衡と累積的過程 ……………197
 - 貨幣的均衡 197 累積的過程 199
- 4 貨幣的景気循環理論の系譜 ……………201
 - 純貨幣的景気理論 201 新ヴィクセル派の

貨幣的過剰投資理論 204

第10章 巨視経済学の発展——207

- 1 ケインズ革命207
 - 自動調整機構への疑問 207 巨視経済学の
創設 210
- 2 『一般理論』への道.....212
 - 貨幣数量説の展開 212 『貨幣論』におけ
る基本方程式 213
- 3 『一般理論』の骨組み.....216
 - 総需要と総供給 216 消費支出 218 投
資支出 219 利子率 221
- 4 ケインズ派経済学224
 - 45度線モデル 224 *IS-LM* モデル 226
過少雇用均衡 228 フィリップス曲線 230
- 5 マネタリスト232
 - 貨幣数量説の復位 232 フリードマンの貨
幣理論 232

第11章 経済成長理論の展開——236

- 1 ハロッド=ドーマーの理論236
 - ドーマーの成長モデル 237 ハロッドの成
長モデル 238
- 2 新古典派の成長理論242
 - 新古典派のアプローチ 242 恒常成長経路
の存在 246 恒常成長経路の安定性 247
資本蓄積の黄金律 248 新古典派モデルの

限界	250
3 新ケインズ派の成長理論	251
新ケインズ派のアプローチ	251
カルドアの成長および分配理論	252
ロビンソンの成長理論	258
第12章 微視経済学の発展	261
1 消費者需要理論の展開	261
無差別曲線分析	261
顕示選好理論	262
2 企業と市場の理論の展開	264
企業理論の展開	264
単一の生産物市場における価格決定	265
多数市場における価格決定	266
3 一般均衡理論の展開	267
一般均衡理論の系譜	267
一般均衡の「公理的」理論	271
4 微視経済学と巨視経済学	272
「新古典派総合」の盛衰	273
新ワルラス派による総合	274
ケインズ経済学の擁護	276
一般均衡理論とケインズ理論	278
参 考 文 献	281
事 項 索 引	289
人 名 索 引	294

近代経済学史

第 1 章

序 論

1 近代経済学史とは

近代経済学史は、1870年代の初めから今日にいたる近代経済学の生成・発展の歴史である。ここにいう近代経済学は、今日のわが国では、非マルクス流の経済学のなかで主流をなすものである⁽¹⁾。それは、近代という言葉で修飾されているものの、歴史上の時代区分としての「近代」の経済学を意味するわけではない。1つの科学ないし学問分野として展開された経済学は、「古典」経済学を含めて、時代的にはすべて近代に入ってからのものである。

近代経済学という言葉に対応する英語としては、modern economics とか modern economic theory という言葉があるが、後者は人により異なる意味に用いられる。たとえば、ハワード(M. C. Howard, 1945—)は、modern theories を1930年代以降、ことに1950年代以降に展開された「現代理論」という意味に用いている⁽²⁾。

(1) わが国における「近代経済学」という言葉の定着過程については、早坂忠『近代経済学』とは何か(稲田献一・岡本哲治・早坂忠編『近代経済学再考』有斐閣、1974年所収)参照。

(2) Cf. M. C. Howard, *Modern Theories of Income Distribution*, London, Macmillan, 1979, p. vii.

またディーン (Phyllis Deane, 1918—) は, modern economics をケネー (François Quesnay, 1694—1774) やスミス (Adam Smith, 1723—90) 以降の科学としての経済学の体系的研究という意味に用いている⁽³⁾。さらに, ロール (Eric Roll, 1907—) は, modern economicsを現代のすぐ前の過去, すなわち1870—80年代から1920—30年代に展開された微視経済学という意味でとらえている⁽⁴⁾。

これに対して, わが国で「近代経済学」と呼ばれるものは, それが展開された時期と, その分析方法に関して, 他の学派の経済学と区別されるべき独自性を与えられている。すなわち, 近代経済学は時期的には古典経済学の時代のあとに展開されたものであり, 分析方法に関してマルクス経済学と区別される非マルクス経済学である。

時期的に近代経済学が対比される古典経済学は, 主としてイギリスにおける正統学派経済学であり, その代表的経済学者は, スミス, マルサス (Thomas Robert Malthus, 1766—1834), リカード (David Ricardo, 1772—1823), そして J. S. ミル (John Stuart Mill, 1806—73) である。スミスの『国富論』 (*An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, London, 1776) に始まる古典経済学は, 時期的に近代経済学に先行しているだけではなく, 後者に直接・間接に多くの影響を及ぼしている。事実, 1870年代の初頭に始まる「限界革命」 (Marginal Revolution) 以降の近代経済学の展開過程において, 古典経済学は, 時には批判され棄却されるために引合いに出され, 時には再解釈されて摂取されるために参照されてき

(3) Cf. Phyllis Deane, *The Evolution of Economic Ideas*, Cambridge, Cambridge University Press, 1978, pp. 2 ff.

(4) Cf. E. Roll, *A History of Economic Thought*, third ed., 1956, p. 368.

ている。しかし、いずれの場合においても、古典経済学には含まれない近代経済学の独自の貢献が強調されていることは、いうまでもない。

分析方法に関して近代経済学が対比されるマルクス経済学は、古典経済学の流れをくむものであるが、それが形成されたのは近代経済学とほぼ同じ時期のことである。すなわち、マルクス経済学のバイブルは『資本論』(*Das Kapital*)であるが、その第1巻がマルクス(Karl Marx, 1818—83)によって出版されたのは1867年であり、第3巻がエンゲルス(Friedrich Engels, 1820—95)の手によって出版されたのは1894年である。このように、近代経済学とマルクス経済学は、ともに古典経済学につづく時期に形成されたにもかかわらず、両者の関係は、どちらかといえば、相互に排他的なものであった。

近代経済学では、分業と交換に基礎をおく経済組織が前提にされ、当初においては価格機構についての微視的・静学的分析が中心であったのに対し、マルクス経済学では、資本主義組織の運動法則を解明するという、巨視的・動態的な分析が中心であった。その上、前世紀の末から今世紀の初めにかけて、オーストリア学派のベーム・バヴェルク(Eugen von Böhm-Bawerk, 1851—1914)とマルクス学派のヒルファディング(Rudolf Hilferding, 1877—1941)の間でなされた価値・価格論の分野での論争を契機として、近代経済学とマルクス経済学の間に対立関係が深まったのである。近年にいたって、とくにケインズ(J. M. Keynes, 1883—1946)流の巨視的分析方法の展開に伴って、マルクスによってとりあげられた資本主義経済体制の基本問題への接近が、近代経済学の分野においても注目されるにいたっている。しかしながら、近代経済学とマルクス経済学との交流

は、今日においてさえも限られた規模で行なわれているにすぎない。

このように近代経済学は古典経済学のあとに展開された非マルクス経済学であるが、それは決して単調な発展過程をたどったわけではない。「限界革命」から100年余りの間にいくつもの学派が形成され、それらの学派間での交流を通じて、近代経済学の理論的な整備が順次すすめられてきたのである。しかしながら、そのようにして整備された今日の経済理論が、現代経済の仕組みを解明し、現代の経済問題を解決するのに十分であるとはいえない。そこで今日においてさえも経済学の危機が叫ばれており、それを克服するために複数の接近方法が提出されている。この意味で、現代における近代経済学も確立された側面とともに、未解決な側面をもっている。このような現状につながる近代経済学の生成・発展過程をたどることが、近代経済学史の課題である。

2 近代経済学の主要な流れ

古典学派のJ. S. ミルの『経済学原理』(*Principles of Political Economy*, 1st ed., 1848)は広く読まれた著作であり、彼が存命中の1871年にはその第7版が刊行された。その年に、イギリスのジェヴォンズ(William Stanley Jevons, 1835—82)の『経済学の理論』(*The Theory of Political Economy*, London, 1871)とオーストリアのメンガー(Carl Menger, 1840—1921)の『国民経済学原理』(*Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, Wien, 1871)とが刊行された。ついで、1874—7年にスイスにおけるワルラス(Léon Walras, 1834—1910)の『純粋経済学要論』(*Éléments d'Economie Politique Pure*,